

戦争法廃止 決意新た

「19日行動」に950人
総がかり
実行委

(国会前集)



安民法廃止訴え集會
1/20 北時 富山で県労連など
県労連や新日本婦人の会
本部でつくる安民法廃止実行
委員会などは19日、安全保障
関連法成立から1カ月を迎え
たのに合わせ、富山市のC
C前広場で同法廃止を訴える
集會を開いた。
広瀬妙子代表委員が「戦争
法に不安を持つ国民は多い。
絶対に認めるわけにはいかな
い」とあいさつ。高橋渡共産
党県委員会書記長、山崎彰
平和運動センター議長が「保
守的な富山でも流れは変わっ
てきている」とし、安民法廃
止へ連帯を呼び掛けた。
集會後、周辺をデモ行進
し「戦争する国絶対反対」
「力を合わせて政権変えよう」
とシュプレヒコールを上げ
た。

TPP 関税撤廃

農林水産物の8割

21(休)

国際反戦day集會 花
18:15 CIC前広場

30(金)

平和センター 定期総会
15:00 自治会館
3F 大ホール

社説

2015.10.20

集団的自衛権の行使が可能と
なる安全保障関連法が成立して
1カ月が過ぎた。

ほとんどの憲法学者をはじめ
最高裁や内閣法制局の元長官が
「違憲」と指摘し、法的安定
性が問われている法律である。
今月上旬、共同通信社が行っ
た世論調査によると、安民法に
ついて政権が「十分に説明して
いるとは思わない」が78・6%
に達した。国民の理解は進んで
いない。

5月に衆院で審議が始まった
とき、官邸筋は「ある程度の反
対はあろうが、成立させてしま
えば、国民はすぐに忘れる」と
高をくくっていたという。
だが、若者や大勢の人が国会
周辺など全国各地で反対のデモ

を繰り返して、今も抗議集會が開
かれていく。
来年3月末までに施行され、
政府は現在、来年11月から国連
平和維持活動(PKO)の任務
に「駆け付け警護」を追加する
ことを検討している。

「ガン」を打ち出し、経済再生に
取り組む決意をあらためて示し
た。
矢継ぎ早に新しい言葉や課題
を示して目先を変えようとする
姿勢はあたかも、安民法への批
判をかわし、局面転換を図るか
のようだ。

「新たな危機」を招く懸
念が拭えない。
当面の課題は「駆け付け警護」
だ。PKOの活動拠点から離れ
た場所、非政府組織(NGO)
や他国軍、国連職員らが武装集
団に襲われた際、自衛隊員が駆
け付け、救出する。

簡単に忘れてはならぬ

自衛隊の具体的な活動として現
れてこよう。隊員の命に関わる
ことであり、政府の「愚惑」通
り、簡単に忘れてしまっている
問題ではない。

その先には、来年夏の参院選
を見据えている。「駆け付け警
護」も当初は、早ければ来年5
月の適用を検討していたが、参
院選への影響を考慮し、先送り
したとみられる。

どんなに新たな目標や経済政
策を示されても、安民法の本質
は変わらない。

安倍晋三首相は安民法が成立
すると、「1億総活躍社会」や
「新日本の矢」など新たなスロ

政府は、武器を使用できる状
況や手順を厳密に定めた新たな
部隊行動基準(ROE)をつく
り、訓練を重ねた上で、新しい
PKO実施計画を閣議決定する
という。

駆け付け警護で万一、戦闘が
始まれば、自衛隊員が死傷した
り、現地の人たちを殺傷したり
する恐れがある。

隊員らの安全をどう「保障」
するのか。国民が納得できるま
で説明を尽くすことが政府の最
低限の責務と言えよう。

安倍政権は「違憲」の疑念が
消えない安民法を、国民の理解
が広がらないまま、与党の多数
の力によって成立させた。国民
は、そのことも簡単には忘れ
ないだろう。